

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 信也
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5217(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 マネジメントサポート本部長 三輪 正俊
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5217(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 マネジメントサポート本部長 三輪 正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	24,788,556	26,780,954	48,230,243
経常利益 (千円)	1,080,073	1,097,201	1,737,323
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	717,198	729,930	1,198,973
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	715,249	701,864	991,327
純資産額 (千円)	17,213,382	17,987,025	17,489,384
総資産額 (千円)	24,780,937	25,665,867	24,817,740
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	133.48	135.82	223.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.4	70.0	70.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	858,740	1,386,359	1,386,806
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	208,440	604,969	285,901
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,188	558,230	256,859
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,241,390	2,577,106	2,353,947

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	89.88	73.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の貿易摩擦や中国の景気後退などによる景気の減速懸念から不透明感は依然残るものの、雇用や所得の拡大は継続しており、緩やかながら回復基調を維持しております。

一方で当流通業界におきましては、人件費や物流コストの上昇を背景に、企業の収益環境が悪化する中で、業種・業態を越えた企業間の競争も激しく、厳しい環境が継続しております。また本年10月の消費税増税による消費マインドの冷え込みも懸念されることから、先行きも楽観できない状況となっております。

こうした状況下において、当社グループは卸売業の保有する商流・物流・商品開発・情報・金融など様々な機能を活かし、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワークにおいては、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は主要顧客への販売が堅調であったことから、26,780百万円(前年同期比8.0%増)となりました。利益面は、売上高増加に伴う売上総利益の拡大はあったものの、人件費や運送費などの経費の増加もあり、営業利益は1,007百万円(前年同期比0.3%減)、経常利益は1,097百万円(前年同期比1.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は729百万円(前年同期比1.8%増)と、前年同期比でほぼ横ばいとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は2,577百万円となり、前連結会計年度末と比較して223百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,386百万円となりました(前年同期比61.4%増)。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,097百万円、仕入債務の増加額636百万円、減価償却費260百万円及び売上債権の増加額372百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は604百万円(前年同期比190.2%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出514百万円、差入保証金の差入による支出131百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は558百万円(前年同期は81百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減少による支出290百万円、配当金の支払額205百万円等によるものであります。

(3) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、25,665百万円(前連結会計年度末比848百万円増加)となりました。流動資産につきましては、13,999百万円(前連結会計年度末比493百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、受取手形及び売掛金が339百万円、現金及び預金が223百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産につきましては、11,666百万円(前連結会計年度末比354百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、有形固定資産が260百万円、投資その他の資産が107百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、7,678百万円(前連結会計年度末比350百万円増加)となりました。流動負債につきましては、6,623百万円(前連結会計年度末比345百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、短期借入金が290百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が636百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、1,055百万円(前連結会計年度末比5百万円増加)となりました。これは主に役員退職慰労引当金が8百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、17,987百万円(前連結会計年度末比497百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、利益剰余金が525百万円増加したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,441,568	5,441,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	5,441,568	-	719,530	-	690,265

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
津田物産株式会社	兵庫県姫路市八代東光寺町3-3	1,818	33.83
株式会社西松屋チェーン	兵庫県姫路市飾東町庄266-1	306	5.70
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	195	3.64
ハリマ持株会	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	187	3.49
津田 信也	兵庫県姫路市	159	2.96
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	150	2.79
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱U F J 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	150	2.79
津田 隆雄	兵庫県姫路市	122	2.27
津田 則子	兵庫県姫路市	75	1.40
津田 侑紀	兵庫県姫路市	68	1.27
計	-	3,231	60.14

(注) ハリマ持株会は、従業員持株会であります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 67,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,371,500	53,715	-
単元未満株式	普通株式 2,868	-	-
発行済株式総数	5,441,568	-	-
総株主の議決権	-	53,715	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハリマ共和物産(株)	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	67,200	-	67,200	1.23
計	-	67,200	-	67,200	1.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,514,507	2,737,668
受取手形及び売掛金	2 7,752,478	8,091,675
電子記録債権	906,875	940,553
商品	1,725,221	1,720,416
その他	607,224	509,247
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	13,506,298	13,999,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,896,578	2,882,605
土地	4,304,789	4,304,789
その他(純額)	1,303,361	1,577,826
有形固定資産合計	8,504,729	8,765,221
無形固定資産	107,046	94,288
投資その他の資産	1 2,699,666	1 2,806,805
固定資産合計	11,311,442	11,666,315
資産合計	24,817,740	25,665,867
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,764,417	4,401,241
短期借入金	790,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	62,500	-
未払法人税等	325,911	366,353
賞与引当金	53,828	101,034
その他	1,281,558	1,254,596
流動負債合計	6,278,216	6,623,226
固定負債		
役員退職慰労引当金	305,830	314,011
退職給付に係る負債	443,738	433,043
その他	300,571	308,560
固定負債合計	1,050,139	1,055,614
負債合計	7,328,356	7,678,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	750,988	750,988
利益剰余金	15,869,643	16,395,350
自己株式	57,982	57,982
株主資本合計	17,282,179	17,807,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,654	232,220
土地再評価差額金	62,642	62,642
その他の包括利益累計額合計	200,012	169,577
非支配株主持分	7,192	9,561
純資産合計	17,489,384	17,987,025
負債純資産合計	24,817,740	25,665,867

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	24,788,556	26,780,954
売上原価	21,656,099	23,477,418
売上総利益	3,132,457	3,303,535
販売費及び一般管理費	2,122,167	2,296,030
営業利益	1,010,289	1,007,505
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,563	23,581
業務受託手数料	19,150	19,141
保険解約返戻金	16,647	35,260
その他	19,146	14,348
営業外収益合計	78,508	92,331
営業外費用		
支払利息	2,329	776
持分法による投資損失	6,395	1,858
営業外費用合計	8,724	2,635
経常利益	1,080,073	1,097,201
税金等調整前四半期純利益	1,080,073	1,097,201
法人税等	361,098	364,902
四半期純利益	718,975	732,299
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,777	2,369
親会社株主に帰属する四半期純利益	717,198	729,930

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	718,975	732,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,725	30,434
その他の包括利益合計	3,725	30,434
四半期包括利益	715,249	701,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	713,472	699,495
非支配株主に係る四半期包括利益	1,777	2,369

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,080,073	1,097,201
減価償却費	275,217	260,954
貸倒引当金の増減額(は減少)	58	299
賞与引当金の増減額(は減少)	57,290	47,206
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,245	8,181
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,434	10,695
受取利息及び受取配当金	23,563	23,581
支払利息	2,329	776
持分法による投資損益(は益)	6,395	1,858
売上債権の増減額(は増加)	221,714	372,874
たな卸資産の増減額(は増加)	175,358	4,804
仕入債務の増減額(は減少)	673,095	636,823
前渡金の増減額(は増加)	83,006	75,453
未収入金の増減額(は増加)	19,510	38,774
未払金の増減額(は減少)	92,616	90,912
未払消費税等の増減額(は減少)	129,123	115,638
その他	81,390	72,589
小計	1,038,963	1,667,269
利息及び配当金の受取額	28,528	23,586
利息の支払額	2,327	783
法人税等の支払額	206,423	303,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	858,740	1,386,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	128,132	128,133
定期預金の払戻による収入	128,131	128,132
有形固定資産の取得による支出	210,134	514,965
無形固定資産の取得による支出	20,900	8,688
投資有価証券の取得による支出	3,049	3,095
長期貸付けによる支出	1,400	-
貸付金の回収による収入	36,234	24,323
保険積立金の積立による支出	39,899	42,806
保険積立金の解約による収入	32,008	71,830
差入保証金の差入による支出	1,298	131,888
差入保証金の回収による収入	-	321
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,440	604,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,140,000	6,070,000
短期借入金の返済による支出	10,660,000	6,360,000
長期借入金の返済による支出	200,000	62,500
配当金の支払額	198,773	205,730
自己株式の取得による支出	37	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,188	558,230
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	731,488	223,159
現金及び現金同等物の期首残高	1,509,901	2,353,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,241,390	2,577,106

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産	13,450千円	13,150千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	3,811千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
運賃荷造費	475,960千円	554,773千円
給与手当	574,743	654,721
賞与引当金繰入額	86,036	86,654
役員退職慰労引当金繰入額	8,245	13,965
退職給付費用	32,334	21,525

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,401,951千円	2,737,668千円
預入期間が3か月を超える定期預金	160,560	160,561
現金及び現金同等物	2,241,390	2,577,106

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	198,773	37	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	204,223	38	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	133円48銭	135円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	717,198	729,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	717,198	729,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,372	5,374

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

ハリマ共和物産株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和物産株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ共和物産株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。